

用語	内容	掲載ページ
CSR	Corporate Social Responsibility =企業の社会的責任。企業活動を経済面だけでなく社会面、環境面からも捉え、それぞれについて果たすべき役割をバランスよく実行し、結果を公表・説明すること。日本ユニシスグループでは「ITが人と社会にできること」をスローガンに、ITに関わる業務を通じてCSRに取り組んでいる。	1, 2, 他多数
EMS	Environmental Management Systemの略で、「環境マネジメントシステム」と呼ばれている。企業や団体などの組織が環境方針、目的や目標などを設定し、その達成に向けて取り組むための計画・体制・プロセスなどを意味する。国際的なEMS規格としてはISO14001がある。	31
eラーニング	PCやインターネットを利用した個別学習の仕組み。学習者は、都合の良い時間に都合の良い場所で、自分のペースで学習を進めることができる。	9, 31, 他多数
GPS	Global Positioning Systemの略で、「全球測位システム」と訳されている。GPS衛星と呼ばれる人工衛星からの電波を利用して現在位置を知ることができる。このシステムを搭載した携帯電話の普及も始まっている。	25, 38
ICT	Information and Communication Technologyの略。インターネットに代表されるように、現在のIT（情報技術）は通信技術（CT）と密接に結びついた利用形態がほとんどを占めており、日本ではそれらを総称してITと呼ぶ場合が多いが、国際的にはICTという用語が多く使われている。日本でもICTと呼ぶ場合が増えている。	9, 10, 他多数
ISMS	Information Security Management Systemの略で、「情報セキュリティマネジメントシステム」もしくは「情報セキュリティマネジメント」と呼ばれる。電子データの盗難、改竄（かいざん）、漏洩、紛失を防止するための規則や行動の規範（きはん）の制定、施錠・入退館管理の実施、事故時の対処方法の明確化などを行い、組織的に運用すること。	39, 40
ISO/IEC27001	ISMSの国際規格。国内規格ではJIS Q 27001がこれに相当、財団法人日本情報処理開発協会が作成し、認証制度を運営している。	40
ITIL	IT Infrastructure Libraryの略で、通常「アイティル」と呼ばれている。1980年代の後半に英国商務局が作成したITサービス管理・運用についての成功事例集で、ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスについてのガイドラインが定められている。	14, 15
JABEE	日本技術者教育認定機構。Japan Accreditation Board for Engineering Educationの略。高等教育機関（大学、高等専門学校など）における技術者教育プログラムが、社会的要求や国際水準に合致していることを検証し、認定を行っている非政府組織で、1999年に設立された。	9, 10
JIG	グリーン調達調査共通化協議会と米国電子工業会（EIA）および下部組織である電子部品の標準化機構（JEDEC）などによってまとめられた電子製品材料の含有量の報告に関する国際的なガイドライン。	33, 34
J-SOX法	日本版SOX法とも言う（この名前の法律が存在するわけではない）。証券取引法に代わる法律として2006年6月に成立した金融商品取引法の中で、内部統制の整備および内部統制報告書の提出義務について記載された部分を指して、J-SOX法と呼んでいる。つまり、金融商品取引法の一部がJ-SOX法ということになる。	37
NAS	Network Attached Storageの略。ネットワーク経由で利用される外部記憶装置で、制御装置とハードディスクから構成されている。	14
R&D	Research & Developmentの略。新たな技術を開発し、それを事業として活用するための活動を意味する。	35, 36
RoHS指令	EU（欧州連合）によって定められた規制。電気・電子機器に含まれる有害物資を規定し、その使用を制限することを目的としている。通常「ローズ指令」と呼ばれている。	33, 34
イントラネット	企業内のネットワークのこと。外部（場所・立場）からは参加できないようにしてある。社内情報のやりとりや保管のために使われる。	18, 22, 他多数
オープンソース・ソフトウェア（OSS）	ソフトウェア開発者の著作権を認めることを前提に、ソフトウェアのソースコードを公開する方式。このような立場から公開されたソフトウェアをオープンソース・ソフトウェア（OSS）と呼び、改変も自由に行うことができる。代表的なものとしてLinuxが知られている。	36

用語	内容	掲載ページ
キッキングセンター	PCなどの情報機器を、要求される仕様を満足するように組み上げる(セットアップ)ための組織や施設のこと。	18
グリーン調達	環境への負荷がより少ない物品やサービスを選んで購入すること。日本では2001年に「グリーン購入法」が制定されており、公共団体などの調達では義務化されている。	33, 34
コーポレート・ガバナンス	企業における意思決定の仕組みをコントロールし、企業をあるべき方向へ導く組織力のこと。	37
コンプライアンス	法令遵守。近年、企業の不祥事が発覚するとその企業の存続すらも危うくなるほど、社会の監視の目が厳しくなってきた。古くからの業界の慣習などでも違法なものは断ちきり、法令やルールに則った企業活動を行うことが重視されている。	37
サプライチェーン	供給者から消費者を結ぶ一連の業務のつながりを意味し、例えば製造業では、原材料や部品の調達、製品の製造、販売、配送などの業務を経て、製品が消費者に届くことになる。同一企業内の各組織がそれぞれの業務を行う場合もあれば、異なる企業によって分担することもある。	33
ステークホルダー	企業に利害関係のあるあらゆる人のこと。社員、社員の家族、顧客、取引先、株主、投資家、地域住民、行政など。	1, 4, 他多数
ソリューション	一般には、業務上の課題などを解決するための手段を意味するが、IT業界では課題解決のための情報システムを示す用語として使われることが多い。	2, 9, 他多数
データマイニング	蓄積された大量のデータを分析し、その中に潜むデータ間の関係やパターンを見出すことで、新たに有用な知識を得る手法のこと。マイニングとは「採掘」を意味する。	20
テレワーク	Telework。情報通信機器やPCなどを利用して時間や場所にとらわれずに働くことを意味する。場所を自宅に限定する場合には、在宅勤務あるいは在宅ワークと呼ぶこともある。	24
ファイアウォール	防火壁のこと。転じて、IT分野では、特定のコンピュータネットワークと外部のコンピュータネットワークとの通信を制御し内部のコンピュータネットワークの安全を維持することを目的としたソフトウェアやそのソフトウェアを搭載したハードウェアを意味する。	14
ポートフォリオ	経済・金融分野では有価証券や有価証券一覧、金融資産や資産一覧、また投資配分など、いろいろな意味で使用されている。また「人材ポートフォリオ」などのように他の分野で利用されることも多い。	12
マスター	通常はマスターファイルと呼ばれる。変更の少ない属性、例えば社員の名前、住所、生年月日、電話番号などの情報を保管したファイルを示す場合が多い(社員マスター、顧客マスター、商品マスターなど)。	33
マッチングギフト	企業において社員有志が特定の団体などへ寄付を行う場合、会社からも社員の募金額と同額を提供し、合わせて寄付すること。	29
ミッションクリティカル	障害の発生などによって利用ができない場合に、利用者や社会に対し重大な影響を与える情報システムを指す。例えば金融機関のオンラインシステムや交通機関の座席予約システムなどがそれに相当する。このような情報システムには高い信頼性や耐障害性が要求される。	36
ワークライフバランス	充実した生活とやりがいのある仕事を同時に実現すること。両立支援とも呼ばれる。企業でも、生活と仕事の両立を目的としたさまざまな制度の導入が活発化している。	22, 23
通所授産施設	ある程度の作業能力はあるが、一般の就業は困難な人が、通いながら仕事をしたり、就業のために必要な訓練を受ける施設。	29

編集後記

日本ユニシスグループは「ITが人と社会にできること」をスローガンとしてCSR活動を推進しています。その活動の成果をお伝えしご理解いただくために、多くのみなさまにCSR報告書を読んでいただくことが重要と考えています。今回も「読みやすい、分かりやすい、読んでみたい」を編集方針として本報告書を作成しました。すこしでも私たちの願いがみなさまにお届けできれば、と思っております。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしています。

